

令和 5 年 6 月 12 日現在

機関番号：16301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02673

研究課題名（和文）パネルデータを活用した社会性育成のための自律改善プログラムの開発

研究課題名（英文）Development of self-improvement program for social development using panel data

研究代表者

城戸 茂（Kido, Shigeru）

愛媛大学・教育学研究科・教授

研究者番号：00591091

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究における主な研究成果は、次の3点である。

1点目は、小・中学校期の社会性の変化の特徴として、社会性は進級時に高まる傾向がある一方、中学校入学時には大幅に低下する傾向にあること。2点目は、小学校の時に社会性が低かった児童ほど中学校での伸びが大きい傾向にあること。3点目は、マネジメントサイクルで取り組む発達支持的生徒指導は容易ではないことが明らかとなったことである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の主な意義は、次の3点である。

1点目は、児童生徒の社会性の変容状況を把握するために、複数年にわたって長期的に実施した調査が少ない中、本研究においては、公立小・中学校に在籍する児童生徒を対象に実施した調査により、小学校高学年の時期から中学校卒業時までの社会性の変化の概要を、出身小学校別に明らかにすることができたことである。2点目は、得られたデータを基に、中学校入学時や進級時の対応策について検討することができたことである。3点目はマネジメントサイクルを進める発達支持的な生徒指導の困難性を把握できたことである。

研究成果の概要（英文）：The main research results in this research are the following three points.

The first point is that, as a characteristic of changes in sociality during the elementary and junior high school years, sociality tends to be higher when advancing to the next grade, while it tends to lower significantly when entering junior high school. The second point is that children who were less social in elementary school tend to improve more in junior high school. The third point is that it became clear that it is not easy to support developmental student guidance in the management cycle.

研究分野：生徒指導 特別活動

キーワード：社会性 パネルデータ 特別活動 生徒指導

## 様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

### 1. 研究開始当初の背景

平成 29 年に告示された学習指導要領では、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」の三つを柱とする資質・能力を育てていくことが求められている。そこで、これまで評価が困難であると言われてきた非認知能力に当たる「学びに向かう力・人間性等」の可視化を図り、指導の改善の手立てを明らかにしたいと考え、学校生活において子どもたちに育みたい社会性に視点を当て、児童生徒の意識調査結果を手掛かりに社会性を育てる特別活動や生徒指導等における指導の在り方について検討することとした。中でも、非認知能力の育成には子供を取り巻く環境づくりが重要である（ポール・タフ、2017）ことから、教師集団が取組む自主的な改善プログラムの開発に視点を当てることとした。

### 2. 研究の目的

本研究においては、科研費研究・挑戦的萌芽研究（15K13235）において開発した体験活動や実践活動における社会性の育成状況を測る尺度（城戸ほか、2016）を活用して、効果的に社会性の育成を図るための教師による特別活動や生徒指導等の自律的な改善プログラムを開発することを目的とした。そして、この目的を達成するため、以下の 2 点の研究課題を設定した。

研究課題 1：児童生徒の社会性の育成状況を示すパネルデータを基に、特別活動や生徒指導等における指導のポイントを明らかにする。

研究課題 2：児童生徒の意識調査結果を手掛かりに、マネジメントの視点に立った特別活動等における体験活動や実践活動を効果的に進めるための教師による自律改善プログラムを実証的に開発し、マネジメントサイクルを確立する。

### 3. 研究の方法

#### (1) 研究課題 1

科研費研究・挑戦的萌芽研究（15K13235）において開発した児童生徒の社会性の育成状況を測る尺度を活用して、次の要領で意識調査を実施し、得られたパネルデータを基に、特別活動や生徒指導における指導のポイントを検討する。

- ・調査対象 公立 X 中学校区内の全小学校（4 校）に在籍する 2018 年度の小学校第 5 学年及び第 6 学年の児童

<公立 X 中学校の概要>

- ・2018 年度の生徒数約 600 人
- ・郊外に立地し、校区内の 4 つの小学校の全児童が入学
- ・校区内の 4 小学校の概要及び 2018 年度第 6 学年児童の概数
  - A 小学校：市街地（80）
  - B 小学校：農村地域（110）
  - C 小学校：農村地域（10）
  - D 小学校：農村地域（数名）

- ・調査時期

2019 年 3 月・4 月・7 月・12 月      2020 年 9 月      2021 年 5 月・11 月  
2022 年 3 月・4 月・7 月・12 月      2023 年 3 月

- ・調査手続き 質問紙法（4 件法）、無記名、配布・回収は学級担任に依頼（2022 年度は WEB アンケート）

- ・調査内容

社会性測定用尺度  
〔項目群①〕自分自身の社会性や適応に関する項目（8 項目）  
〔項目群②〕学級内の人間関係上に現れた社会性に関する項目（16 項目）  
〔項目群③〕他学年間の人間関係上に現れた社会性に関する項目（16 項目）  
〔項目群④〕大人との人間関係上に現れた社会性に関する項目（9 項目）

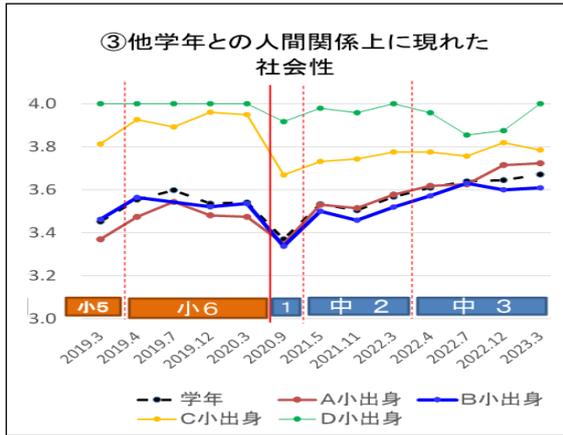
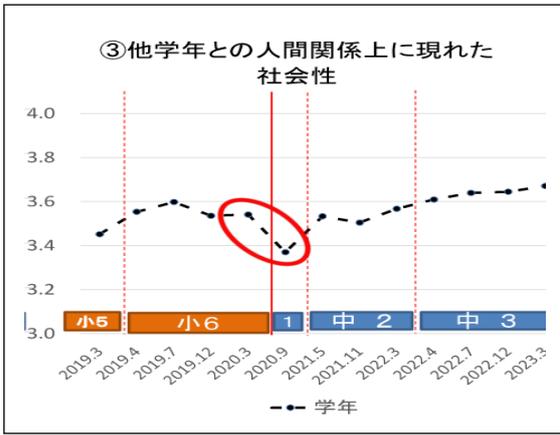
#### (2) 研究課題 2

研究課題 1 において実施した児童生徒の意識調査結果を基に、科研費研究・挑戦的萌芽研究（15K13235）において開発した「社会性を育む特別活動指導改善プログラム」（城戸ほか、2018）を活用しながら、当該学年の関係教員が自らの指導の在り方を振り返る教員向け意識調査を次の要領で実施し、それらを基に関係教員間で共通理解を深めながら、児童生徒の意識調査結果の向上を目指して自らの取組の改善を進めていくという、自律改善プログラムを実証的に開発するとともにマネジメントサイクルの確立を図る。

- ・調査対象 児童生徒の意識調査を実施した学校の該当学年の教員
- ・調査時期 2022 年 7 月・12 月      2023 年 3 月
- ・調査手続き WEB アンケート、記名
- ・調査内容 取組の趣旨理解度・振返りの状況 3 項目・目標達成度（4 件法）、結果が生じた理由に関する項目（選択式）

### 4. 研究成果

#### (1) 研究課題 1 について



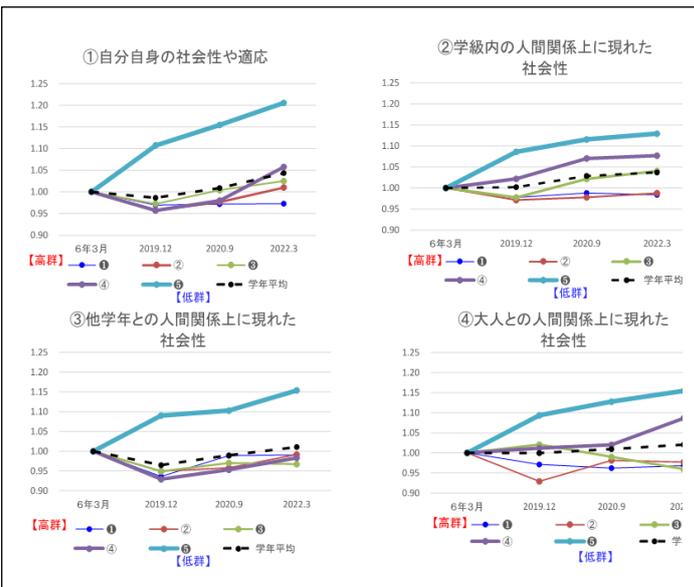
〔図1 2020年度X中学校入学生の社会性の推移〕

〔図2 2020年度X中学校入学生の出身小学校別社会性の推移〕

図1は、2020年度に公立X中学校に入学した生徒の小学校高学年時から中学校卒業時までの、「項目群③」他学年間の人間関係上に現れた社会性に関する項目の学年全体の平均値の推移を、また、図2は、それを出身小学校別に示したものである。

図1の学年全体の推移を見ると、中学校入学時に低下傾向が見られるほか、小学校の時期を含め、進級する度に上昇傾向が見られることが分かる。これらのことから、中学校入学時期には上級生のよき学ぶ機会を設定することや、進級時には上級生としての自覚を持たせる指導を行うことが大切であると言える。

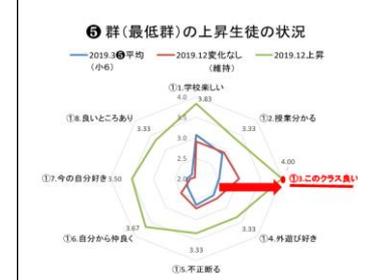
次に、図2の出身小学校別の推移を見ると、小規模小学校の児童は、規模の大きな小学校の児童より高い傾向が見られることから、中学校においては、こうした小規模校出身生徒の良さを生かした指導を心がけることが大切であると言える。また、小学校期の状況が中学校入学後も継続する傾向が見られることから、小学校期に社会性をしっかりと育ておくことの大切さが分かる。



〔図3 小学校卒業時の階層別に見る中学校での社会性の推移〕



〔図4 小学校卒業時最高群児童の中1低下生徒の状況〕



〔図5 小学校卒業時最低群児童の中1上昇生徒の状況〕

図3は、2019年度に公立X中学校に入学した生徒について、小学校卒業時の調査結果を基に低群から高群の5段階に分類し、中学校の各学年の最終調査時における推移を指数化して示したものである。これを見ると、最下層群の生徒は、項目群①～④のいずれの領域においても、中学校での伸び率が最も大きいこと、中でも、中学校1年時の伸び率が最も大きいことが分かる。こうしたことから、小学校時代に低位であった生徒ほど、部活動や新しい仲間と出会う学級といった中学校での新しい環境との出会いを大切にすることが効果的であることがうかがえる。

図4は、小学校卒業時に高群にいた児童のうち、中学校1年生の最終調査時に大きく低下した生徒と高群を維持していた生徒を比較したものである。これを見ると、低下した大きな要因の一つに授業の理解度を挙げることができる。また、学級への適応状況も小学校時代と比べるとかなり悪化しており、「今の自分が好き」や「良いところがある」といった項目に見られるような自己肯定感も大幅に低下している様子がうかがえる。

一方、図5は、小学校卒業時に最も低い群にいた児童の中学校1年生の最終調査時の状況を示したものである。これを見ると、大幅に上昇した生徒においては、「このクラスよい」といった学級への適応度に関する項目に大きな好ましい変化があったことが分かる。これらのことから、中学1年時に配属された学級での生活がスムーズにスタートできるよう、学校体制として準備

をしておくことが大切であると言える。また、小学校時代に社会性が高かった生徒の学習状況に注視し、必要に応じ適切な支援を行っていくことが大切であることが分かる。

## (2) 研究課題2について

ここでは、年度初めと各学期末に、児童生徒の意識調査結果を手掛かりにしながら、社会性の向上を目指して実施する各学期の体験活動や日々の生活指導の在り方等について関係教員間で協議し、共通理解を図ったうえで実践し、その指導の結果について教師自身も学期末には意識調査を通して振り返る取組を重ねていくというマネジメントサイクルを確立させることを目指した。

表1は、2022年度の第1学期末と第3学期末の児童生徒の意識調査結果の総平均と、教員の意識調査結果のうち「取組の趣旨理解度」と「振り返りの状況」に関する項目の総平均の増減の状況を示したものである。これを見ると、児童生徒の意識調査結果が上昇した学年は15のうち6となっているほか、変動幅が0.1ポイント未満のものが15のうち8となっている。

一方、教員の意識調査結果を見ると、意識調査結果が上昇した学年及び学校は11のうち9であり、変動幅も大きい。これらのことから、教員の意識は研修や会議等を通してある程度高めていくことができるものの、振り返って考えたことを指導の改善に繋げ、児童生徒の意識調査結果を好ましい方向へ上昇させていくことは容易ではないことを改めて認識することができる。

しかしながら、不登校等の未然防止においては、マネジメントサイクルで発達支持的生徒指導に粘り強く取組むことが有効であると言われている（国立教育政策研究所、2017）。不登校の未然防止の観点から見ると、単年度の実践ではあったものの、生徒と教員の意識調査結果が共に一定程度上昇したX中学校では、どの学年も不登校の対前年度増加率が全国平均と比べ大幅に低い状況であった。一方、児童と教員の意識調査結果が共に一定程度低下したB小学校6年では、不登校児童の増加率が高くなっていた。こうした面を見ると、マネジメントサイクルを継続して粘り強く実践していくことの重要性が分かる。

## (3) 考察

本研究では、最長小学校5年生から中学校3年生までの5年間という長期にわたって調査を実施したことで、児童生徒の小・中学校期の社会性の変化の一端を把握することができた。また、出身小学校別のデータから初等教育における学校規模が与える影響に関する示唆を得ることができた。更には、パネルデータを活用したことで、追跡的な調査ができ、細部にわたって児童生徒の実態の一端を把握することができた。そして、得られたデータから、特別活動や生徒指導における児童生徒の発達段階に応じた好ましい指導の在り方を明らかにすることができた。

一方、自立改善サイクルの確立に関する研究課題については、中学校区全体で取り組む体制づくりはできたものの、コロナ禍により当初の計画に沿った調査を実施することができず、最終年度のみの実践となり、自立改善プログラムのブラッシュアップという点で課題が残った。今後、本研究で構築することができた研究推進体制を活用し、児童生徒の社会性を育む自立改善サイクルの確立を図る取組を通して、有効性の高い自立改善プログラムの開発を進めていきたい。

### <引用文献>

- ① ポール・タフ、高山真由美（訳）、私たちは子どもに何ができるのか～非認知能力を育み、格差に挑む～、英治出版、2017、27
- ② 城戸茂、中野澄、藤平敦、特別活動における道徳教育充実方策に関する一考察～社会性測定用尺度の開発と指導の方向性の検討～、愛媛大学教育実践総合センター紀要、No. 34、2016、89
- ③ 城戸茂、中野澄、藤平敦、中尾走、社会性測定用尺度を活用した特別活動指導改善プログラムの開発、愛媛大学教育実践総合センター紀要、No. 36、2018、86
- ④ 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター、P D C A × 3 = 不登校・いじめの未然防止～点検・見直しの繰り返しで、全ての児童生徒に浸透する取組を～、2017、6-9

	児童生徒調査	教員調査
X中1年	0.12	0.21
X中2年	0.21	0.25
X中3年	0.12	0.38
A小4年	-0.07	0.58
A小5年	0.11	-0.33
A小6年	0.05	1.28
B小4年	-0.01	1.00
B小5年	-0.05	0.44
B小6年	-0.24	-0.56
C小4年	-0.11	0.71
C小5年	-0.02	
C小6年	0.16	
D小4年	-0.06	0.13
D小5年	0.00	
D小6年	-0.01	

※教員調査は該当学年の教員。なお、小規模校の場合は全教員。

〔表1 1学期末と3学期末の意識調査結果の変化〕

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 城戸 茂	4. 巻 No.993
2. 論文標題 自己有用感に裏付けられた自尊感情の育成	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『初等教育資料』東洋館出版社	6. 最初と最後の頁 6-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 城戸 茂
2. 発表標題 パネルデータで見る小中接続期の社会性
3. 学会等名 日本学校改善学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 城戸 茂
2. 発表標題 出身小学校規模別にみる中学校での社会性の推移 ～ 3年間のパネルデータ分析を手がかりに～
3. 学会等名 日本学校改善学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 城戸 茂
2. 発表標題 パネルデータ分析から見える生徒会活動における役割と社会性の変化
3. 学会等名 日本学校改善学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	露口 健司 (TSUYUGUCHI Kenji) (70312139)	愛媛大学・教育学研究科・教授  (16301)	
研究分担者	藤平 敦 (FUJIHIRA Atsushi) (60462157)	日本大学・文理学部・教授  (32665)	
研究分担者	中野 澄 (NAKANO Kiyoshi) (70741940)	大阪成蹊短期大学・グローバルコミュニケーション学科・教授  (62601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------